調査・研究ノート

森林を活かした「都市との交流」の動向とその意義について

はじめに

ここ数年、全国各地の山村で「都市との交流」が盛んになっており、内容も朝市や各種イベントの開催、田舎ぐらし体験、ふるさと宅急便、農家民宿等多様化している。しかし、「都市との交流」を活かした地域づくりに成功している山村はごく一部に限られ、多くの山村では衰退に歯止めがかからない状況が続いている。

こうした中で、山村の地場資源である森林を活かした交流に着目し、「都市との交流」が山村にどのような影響・意義があるのかについて考えてみたい。その布石として本小文では、森林を活かした「都市との交流」がこれまでどのように行われてきたのかについて政策的な流れを整理し、さらに、近年の動向として森林ボランティアに着目し、その現状と課題について若干の考察を行なった。

一．森林を活かした「都市との交流」に関する政策的な流れ

（一）レクリエーションの場としての森林利用　一九六〇～八〇年代前半

「都市との交流」の場として、森林が利用され始めるのは、国有林地でのスキー場やキャンプ場開設が進められた一九六〇年頃である。その後七〇年代に入ると、公害問題など生活環境の悪化が社会問題となり、よりよい自然環境を求める声が都市部を中心に高まっていた。そうしたことを背景に、民有林を含めた森林全体を都市住民のレクリエーションの場として捉え、整備するための施策が打ち出された。具体的には、身近な森林を市民の憩いの場として整備する「生活環境保全林整備事業」（七一年）や国有林を対象とした「レクリエーションの森制度」（七二年）のほか、第二次林業構造改善事業（七二～七九年）では「森林総合利用促進整備事業」を設け、レクリエーション施設の整備を全国的に展開した。このように、六〇年代の国有林野の利用を皮切りに、七〇年代から八〇年代前半には、人と人がふれあうといった本来の意味での交流は少なく、山村側が森林をレクリエーションの場として整備し、そこに都市住民が遊びに来るという形が一般的であった。

（二）グリーンツーリズム的利用の拡大と森林ボランティアの増加　一九八〇年代後半以降

一九八〇年代後半に入ると、農作業や田舎暮らしにあこがれる「ふるさと志向」が徐々に高まり始め、人と人とがふれあう場として山村及び森林の利用が求められた。特に、四全総（八七年）が、山村の多面的な役割の発揮として都市との広域的交流を明記するなど交流をキーワードとした国土計画となったことから、それ以降、交流推進事業が積極的に打ち出された。その結果、九〇年代に入ると交流件数が急増した。また、グリーンツーリズムが政策課題として「新しい食料・農業・農村政策」（九二年）で取り上げられてからは森林を活かした「都市との交流」でも、炭焼き体験や木工教室等あるがままの自然の中でその地域の生活を味わうといったグリーンツーリズム色が強まった。具体的な推進事業としては、森林資源を利用した「都市との交流」を図り、山村の活性化を図ることを目標とした「林業地域総合整備事業」、山村での滞在型余暇活動を促進する「山村で休暇を」（九三年）や「緑のふるさと・ふれあいプロジェクト」（九三年）等があげられる。こうしたグリーンツーリズム的な交流が推し進められる一方で、九〇年頃からは都市住民が直接森づくりに関わる森林ボランティア活動が増加し始めた。特に、九〇年代後半以降全国的な広がりを見せており、各地で様々な森林ボランティア活動が見られるようになった。

以下では、森林を活かした近年の「都市との交流」として森林ボランティアを取り上げ、現状と課題について考察した。

二、森林ボランティアの現状と課題

森林ボランティアと呼ばれる「植林や間伐等の山の手入れ・森づくりを営利を主目的とせず、自発的に行う活動」は、二〇〇〇年の林野庁の調査によると、全国で五八一のボランティア団体が行っているという。その数は三年前の調査と比べると倍増しており、九〇年代後半以降急速に増加した活動といえよう。そのため、現時点では森林ボランティア活動には様々な形態が含まれ、一概に分析できない。例えば、行政主催による林業作業体験を楽しむイベント的なものや子供の環境学習として進められているもの、さらにプロ並みの林業技術を身につけた住民が主体的に行っているものなど、様々な形態がある。こうした中で、本小文では山村にとって意義のある「都市との交流」を考えるため、山村地域との関わりをもつ森林ボランティアに限定する。具体的には、本誌一七一号や一六〇号で紹介した「浜仲間の会」（東京）や「清水みどり情報局」（静岡）のような「ある一定の地域や所有者の林地を対象に継続的な山の手入れを参加者が主体となって進めている活動」とし、「継続型の森林ボランティア」と称しよう。

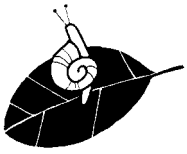
「継続型の森林ボランティア」では、参加者である都市住民と受入側である山村・森林所有者が、直接的な関わりを持ちながら継続的に活動を進める中で都市と山村の間に顔の見える交流関係が築かれる。その形成過程において、都市住民は山村や林業の問題の重要性を実感し、また山村住民は森林の公共性を再確認するといった意識変化が起こり、都市と山村が一緒になって地域の森林保全について考える学習機会が生み出されている。また、都市と山村の新しいつながりを軸とした次の展開が始まっているケースもある。例えば、東京で地域の木材を活かした家づくりを進めている「東京の木で家を作る会」は「浜仲間の会」の活動から生まれた民間グループであり、「清水みどり情報局」では川の水質保全のための合併浄化槽の提唱等行政への積極的な提案を行っている。

このように、「継続型の森林ボランティア」では、山村と都市が住民の意識変化をもたらし、新しい展開が始まる可能性があるといえよう。

ただし、「継続型の森林ボランティア」は住民の自主的な動きであるため、会の運営を持続することが難しく、行政の後押しがないことが山村の受入れのネックとなっていることも多い。また、活動が積極的に行われるために、気軽に誰でもが参加し続けることは難しく、広がりのある活動として今後どのように持続させていくのかが課題となっている。

三、結びにかえて

以上、森林を活かした「都市との交流」を概観した。それらを踏まえて、山村にとって森林を活かした「都市との交流」の意義を考えると、交流活動そのものが地域経済の活性化に直接むすびつくというよりむしろ、「継続型の森林ボランティア」活動でみられたように、住民レベルの都市と山村の新しいつながりが生まれ、そこでの両者の理解が深まっていることが重要であると考える。そして、そのつながりから産直住宅等の新しい経済循環の道筋が生まれていることは注目される。

こうしたことから、いくつかの地域で芽生えつつある地域材の認証制度や水源保全のための仕組づくりにおいても、都市と山村あるいは上下流の住民の相互理解が重要であると考えることから、都市と山村の住民が主体となった交流活動に注目していきたい。

（栗栖祐子）